

かわにし事業ディスカッション2014 まとめ

市民公益活動団体支援事業

市民生活の視点	つながり
政策	関わる
施策	市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します。
所管部・課	総合政策部参画協働室市民活動推進課

1. 事業における課題

高齢化の進展や価値観の多様化等を背景に自治会への加入率が低下しており、活動基盤が弱くなっている。
また、高齢化によって担い手不足が深刻な状況となっている。

2. メンバーによる事業についての課題

- ・自治会の役割は必要になり、人とのつながりがあるので楽しい。
- ・一方では、わずらわしく感じる人もいる。
- ・自治会に参加してみたいけど、情報が少ない。
- ・役員を一部の人に任せる、自由に発言しにくい雰囲気があるなど、自治会によっては新しく参加しづらい状況がある。

3. 課題解決策・具体的な内容

1. 情報の発信

ホームページで自治会のことを調べても、自治会に関する情報が出てこない。そのエリアが何という自治会に属しているか、どれぐらいの規模なのか自治会の概要がわかるような情報を発信する。
ホームページに自治会のバナーを作成して、自治会のホームページかフェイスブックに移動できるようにする。
市で共通のフォーマットを作成する。ウェブサイトを用いた簡便な情報発信方法について学習できる機会をつくる。Facebookページの活用法など、例えば中間支援NPOの出前講座などを自治会が利用できるようにする。

2. 情報の共有

自治会と行政との情報共有を図ってきた自治会長会議を自治会間の意見交換できる場としても図るようにする。自治会による地域課題解決の成功例などを紹介できる場・メディアを用意する。他の自治会がどのような会則になっているか知るために、市が各自治会会則を収集し互いに会則の共有を図る。

4. その他（事業改善へのアイデアなど）・具体的な内容

1. 自治会の運営改革（自治会自身として）

ほとんどが単年となっている役員の任期を複数年に変更する。
自治会でアンケート調査を実施して、どこに課題があるのか自己点検を行う。浮き彫りになった課題について、自治会自身として解決することは解決をし、それでも解決できないときは市からのアドバイスを受けたりする。地域課題について、自治会役員だけでなく、様々な年代や立場の住民が意見交換できる場を設ける。
担い手不足を解消するために、組織運営のノウハウや人材の紹介等に関して、NPO法人にサポートしてもらう。

5 . 施策反映の経過報告	
3 - 1 -	について 市に結成届が出されている自治会は136自治会あるが、自治会の名称及びエリアについては、今後、自治会の同意を得た上で、ホームページ上で発信していきたい。
3 - 1 -	について 現時点で自治会において作成されているホームページやブログについては、既に市のホームページからリンクできるようにしている。
3 - 1 -	について ウェブサイトを用いた情報発信については、自治会の状況によってその必要性は変わるものであるが、市民活動センターの講座等を通して、ウェブサイトの活用について学習できる機会の提供を検討していきたい。
3 - 2 -	について 自治会長会議を自治会間の意見交換・情報交流の場とすることについては、積極的に検討していきたい。 また、自治会長が集まる貴重な機会であることから、事例発表のほか、自治会が抱える課題解決に向けた講演等を企画していきたい。
3 - 2 -	について 自治会の会則を市が収集することは可能ではあるが、その共有化については、自治会とも調整を図りながら進めていく必要がある。
4 - 1 -	について 内容が自治会自身に関わるもので、市から提案なり、指導なりするような内容のものでもないため、事業ディスカッションで議論された結果出てきた意見として、自治会に伝達することを検討する必要がある。
4 - 1 -	について 同上
4 - 1 -	について 同上